

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	沖縄振興推進調査	担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24～30年度	担当課室	企画担当参事官室	馬場 竹次郎			
会計区分	一般会計	施策名	10. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度以降の新たな沖縄振興法制の下で推進される諸施策を、より一層効果的に推進するための調査を行うとともに、そうした諸施策等が適切に実施されているかの検証・評価等を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成24年度以降の新たな沖縄振興計画を効果的に推進するための調査を行うとともに、新計画に基づいて行われる諸施策の検証・評価等を実施。</p> <p>沖縄における人材育成、観光、IT、物流、環境等の各テーマについて現状、課題等を分析しながら、それらがより沖縄振興につながるための方策を検討することとしている。</p> <p>なお、調査テーマは関係省庁から広く募集し、他省庁が主体となって実施する調査費は、移し替えを行う。</p> <p>事業主体:内閣府(本府及び沖縄総合事務局)及び関係省庁</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	90	90
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	90	90
	執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本調査は沖縄振興施策の効果的な推進を図ることを目的としているため、定量的な成果目標を示すことは困難	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施調査数	活動実績 (当初見込み)	調査	—	—	—	—
					—	—	—
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	沖縄振興推進調査費	90	90				
	計	90	90				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		効率的な予算の執行に努めていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの実業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—